

地方創生・地方分権・道州制について

矢田 俊文

はじめに

時の流れは早い。とくに、政治・経済・社会情勢の展開はめまぐるしい。2008年3月に九州地域戦略会議が「道州制の九州モデル」を発表したわずか1年4カ月後の2009年7月に自民党の麻生内閣が解散し、総選挙で大敗した。政権交代を果たした民主党は鳩山、菅、野田内閣と1年ごとに交代し、混乱は「極」に達した。

この間、2011年3月に東日本大震災と福島原発事故が発生し、政治の無策も加わって「東北復興」は大幅に遅れ、不況は深刻化していった。

こうして、「道州制」はもちろん「地方分権」論議はほぼ消え去った観さえする。しかし、2012年12月の総選挙で自民党政権が復活し、安倍首相のアベノミクス政策が提起され、「地方創生」が政策の大きな柱となった。

もともと市場経済のもとでの国土構造は、企業と個人の自由な地域選択によって形成される。オフィスや工場、住宅の立地選択であり、ヒト・モノ・カネ・情報の日常的な移動である。新幹線、高速道路、航空網などの高速交通や通信などのインフラの整備によって立地の集中や移動の方向が決まる。ここに、首都圏への諸機能の集積という「磁石」がセットされれば、強力な「求心力」が働き、東京一極集中型国土構造が形成される。地域格差が拡大し、緑辺地域の疲弊が深刻化する。

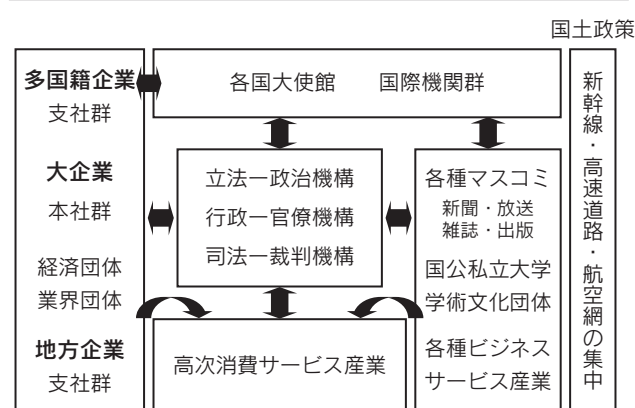
戦後半世紀の5次にわたる全国総合開発計画は、一方で高速交通・通信手段の整備によって「求心力」を加速させるとともに、多様な「遠心力」政策によって地方活性化に取り組んできた。工業再配置、テクノポリス、リゾート、頭脳立地法などによる成長産業の地方へ誘導であり、工場等の大都市圏への立地規制であり、産炭地域など構造不況地域や過疎・離島・半島地域などハンディキャップ地域の振興政策であり、ふるさと創生1億円の配布などさまざまな地域振興への支援策である。

しかし、これらの「遠心力」政策は、強力な「求心力」には太刀打ちできず、東京一極集中型国土構造は、基本的に維持・強化されている。万策尽きた観さえある。「地方創生」には、国土構造改編という抜本的政策しかない。つまり、「求心力」を構成する2つの要因のうち、高速交通体系の整備はすでに概成段階にあり、今後は東北日本海岸、三陸、山陰、紀伊、南四国、東九州など地方広域圏内の循環型の高速交通体系を整備することによって地方圏の自立を支援することである。

しかし、もう1つの要因である首都圏への諸機能の集中を抑制することこそが大きな効果を発揮する。自由な地域選択という市場経済を維持しつつ、これを実現するには、諸機能が集中する前提となる中央集権的な国家システムの転換以外にない。

首都圏には、国家の中枢を核にして、大企業の本社群、経済団体・業界団体、地方本社企業の支社群、多国籍企業の日本支社群など経済組織、国際機関や各国大使館などの国際組織、新聞・放送・出版などのマスコミ、大学をはじめとする学術文化団体、各種専門サービス、そして高次の消費サービス業が集積している。この核となっている中央行政機能を道州制の導入によって「分権化」することによって、市場メカニズムを維持しながら、

図1 首都圏一極集中のメカニズム



注) 矢印は近接の利益
資料) 筆者作成